

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期累計期間	第16期 第3四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,486,558	7,814,417	10,045,625
経常利益	(千円)	454,651	627,508	633,888
四半期(当期)純利益	(千円)	245,881	394,929	353,465
資本金	(千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数	(株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600
純資産額	(千円)	3,376,697	3,835,824	3,484,282
総資産額	(千円)	14,228,927	14,037,861	13,865,366
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.34	45.51	40.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	23.7	27.3	25.1

回次		第15期 第3四半期会計期間	第16期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.98	18.14

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の属するデータセンター市場においては、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いておりますが、首都圏内のデータセンター新設・増設が相次いだことにより、ハウジングサービスなどの価格競争は引き続き厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,814,417千円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益につきましては、サービス機材の増加や石狩データセンターの稼働スペース拡大に伴う経費の増加がありました。売上高の増加に加え、前第3四半期会計期間に発生した都内データセンターの一部縮小に伴う賃料の減少などにより、703,688千円（前年同期比34.1%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、627,508千円（前年同期比38.0%増）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、394,929千円（前年同期比60.6%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次いだことによる価格競争が引き続き厳しい状況のなか、営業体制の強化を行い新規受注に努めました。しかしながら、前第3四半期会計期間に都内データセンターを利用する大口顧客の解約が発生したこと、また前事業年度末をもって石狩データセンターにおける大口契約が期間満了となったことなどにより、ハウジングサービスの売上高は2,036,613千円（前年同期比14.8%減）となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」はサービスリニューアルや東京リージョンの追加などにより引き続き順調に売上を伸ばしておりますが、前事業年度を通じて新サービスへの切り替えが進み旧サービスの解約が続いたことなどにより、専用サーバサービスの売上高は2,006,384千円（前年同期比0.9%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増したことなどにより、レンタルサーバサービスの売上高は1,749,717千円（前年同期比9.1%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのクラウド」における新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加、及び「さくらのVPS」における順調なユーザ数の増加などにより、VPS・クラウドサービスの売上高は1,368,229千円（前年同期比58.0%増）と大幅に増加しました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及び回線・ネットワーク関連サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は653,472千円（前年同期比8.5%増）となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

サービス別売上高の実態をよりの確に表示するため、前事業年度まで「その他サービス」に分類していた機材販売など主たるサービスとの関連性が高い一部のサービスを、「ハウジングサービス」または「専用サーバサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ172,494千円増加し、14,037,861千円（前事業年度末比1.2%増）となりました。主な要因は、売上の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ179,047千円減少し、10,202,037千円（前事業年度末比1.7%減）となりました。主な要因は、リース債務及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ351,541千円増加し、3,835,824千円（前事業年度末比10.1%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は33,732千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、事業拡大に伴う期中採用などにより、前事業年度末から25名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)				
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	ソフト ウェア	合計
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	270	19,919	351,614	—	371,804
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	700	241	3,903	99,168	104,013

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は97,619千円であります。

② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
石狩 データセンター (北海道石狩市)	2号棟 ネットワーク 設備	654	36	リース、 自己資金	平成26年 12月	平成27年 4月	124 ラック

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,700	86,767	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,767	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	内部監査室室長 人事部部長 インターネットサービス 事業部部長	内部監査室室長 新規事業室室長 人事部部長	田中 邦 裕	平成26年7月1日
取締役副社長	プラットフォーム事業部 部長 クラウド開発室室長	広報宣伝室室長 企画部部長 開発部部長	舘野 正 明	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,071	2,698,719
売掛金	644,829	620,774
貯蔵品	392,259	370,456
その他	430,998	580,025
貸倒引当金	△34,528	△23,199
流動資産合計	3,520,630	4,246,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,008,284	4,732,394
工具、器具及び備品（純額）	795,718	617,382
土地	439,471	439,471
リース資産（純額）	2,520,573	2,292,686
建設仮勘定	—	496
その他（純額）	59,743	54,559
有形固定資産合計	8,823,790	8,136,991
無形固定資産		
ソフトウェア	158,857	214,819
ソフトウェア仮勘定	802,103	818,081
その他	22,875	62,406
無形固定資産合計	983,835	1,095,307
投資その他の資産		
投資有価証券	27,236	37,584
長期前払費用	40,466	55,022
敷金及び保証金	409,969	411,174
その他	59,436	55,004
投資その他の資産合計	537,109	558,785
固定資産合計	10,344,735	9,791,085
資産合計	13,865,366	14,037,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,294	258,336
短期借入金	176,000	221,500
1年内返済予定の長期借入金	632,666	632,666
リース債務	1,018,239	857,121
未払金	377,545	468,377
未払法人税等	74,677	105,931
前受金	2,100,161	2,267,204
賞与引当金	125,503	63,948
その他	276,319	564,331
流動負債合計	4,944,408	5,439,417
固定負債		
長期借入金	1,915,925	1,438,809
リース債務	3,172,582	3,024,155
資産除去債務	117,547	119,049
その他	230,620	180,605
固定負債合計	5,436,676	4,762,619
負債合計	10,381,084	10,202,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,588,791	2,940,333
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,484,282	3,835,824
純資産合計	3,484,282	3,835,824
負債純資産合計	13,865,366	14,037,861

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,486,558	7,814,417
売上原価	5,583,965	5,738,677
売上総利益	1,902,592	2,075,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23,154	—
給料及び手当	433,562	429,972
賞与引当金繰入額	28,756	28,254
その他	892,547	913,824
販売費及び一般管理費合計	1,378,021	1,372,051
営業利益	524,571	703,688
営業外収益		
受取利息	323	306
技術指導料	4,792	4,348
貸倒引当金戻入額	—	11,145
助成金収入	800	8,895
その他	1,080	7,438
営業外収益合計	6,997	32,132
営業外費用		
支払利息	69,378	100,547
その他	7,537	7,765
営業外費用合計	76,916	108,312
経常利益	454,651	627,508
特別損失		
固定資産除却損	19,389	6,454
減損損失	32,635	—
特別損失合計	52,024	6,454
税引前四半期純利益	402,627	621,053
法人税、住民税及び事業税	157,330	206,803
法人税等調整額	△584	19,320
法人税等合計	156,746	226,124
四半期純利益	245,881	394,929

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,245,422千円	1,245,940千円
のれんの償却額	一千円	1,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円34銭	45円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,881	394,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,881	394,929
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,489	8,677,489

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。